

日本慢性期医療協会 定例記者会見

日時：平成27年12月10日17:00～

場所：東京研修センター

1. SNR、HCFについて
2. MFHについて
3. 2016年度改定への日慢協のスタンス
4. 特養急増設への提案

日本慢性期医療協会 定例記者会見

1. SNR、HCFについて

2. MFHについて

3. 2016年度改定への日慢協のスタンス

4. 特養急増設への提案

病院分類

```
graph LR; A[病院分類] --- B[急性期病院 (AH) (高度急性期)]; A --- C[多機能病院 (MFH)]; A --- D[専門病院 (SH)];
```

急性期病院 (AH)
(高度急性期)

多機能病院
(MFH)

専門病院 (SH)

病棟機能分類

5:1 (HCU,ICU)

7:1

10:1

地域包括(10:1~13:1)

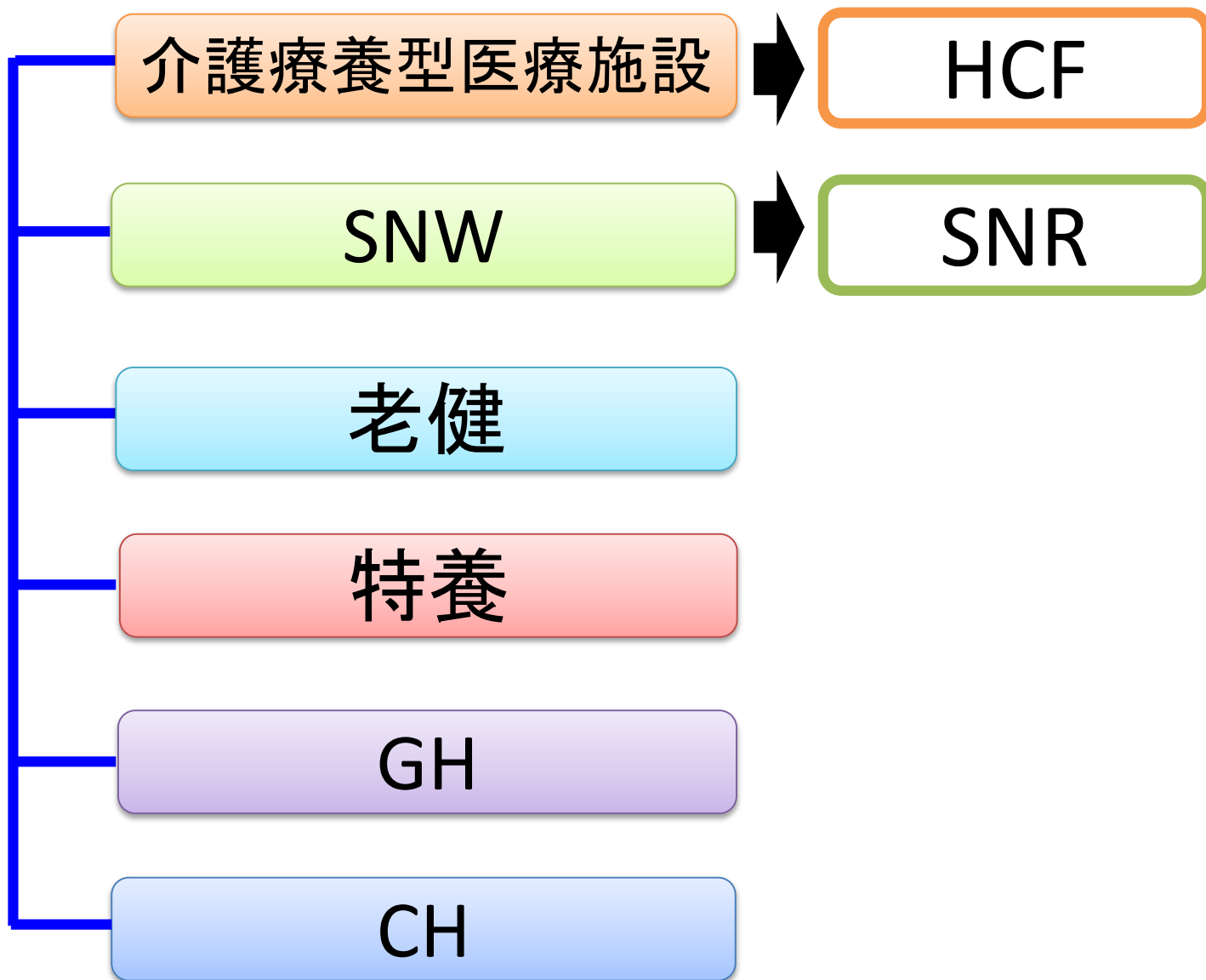
回復期リハ(13:1)

15:1

20:1

25:1

病院内施設として認めてもよい機能



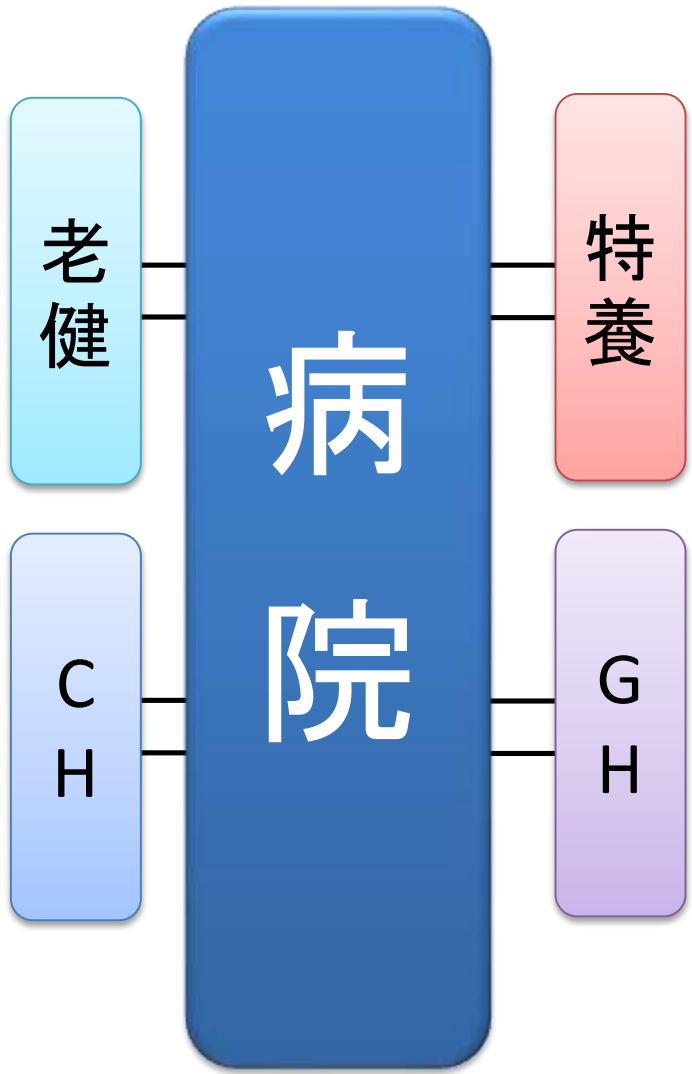
日本慢性期医療協会 定例記者会見

1. SNR、HCFについて

2. MFHについて

3. 2016年度改定への日慢協のスタンス

4. 特養急増設への提案



日本慢性期医療協会 定例記者会見

1. SNR、HCFについて

2. MFHについて

3. 2016年度改定への日慢協のスタンス

4. 特養急増設への提案

各種団体の要望や日慢協の提案や
各種統計資料はともかく、
医療を国民のために適切に
大胆に改定して欲しい。
私たちはそれに誠実に従います。

できうれば、
重症を担当しているとか、
頑張って成果を出している
ところを評価して頂けたら！
メリハリの効いた改定に。

日本慢性期医療協会 定例記者会見

1. SNR、HCFについて

2. MFHについて

3. 2016年度改定への日慢協のスタンス

4. 特養急増設への提案

特養整備へ職員確保が課題

介護離職ゼロ目標

「1億総活躍社会」に向けた緊急対策には、特別養護老人ホーム(特養)などの整備が盛り込まれた。介護のため仕事を辞める「介護離職者」をゼロとするのが政府の目標で、その達成を狙う。特養に入れず自宅待機する人をゼロにする目的もある。計画通り進めば20年代初頭に、施設や在宅で現在より約50万人分以上多い計約174万人分以上の介護サービス量を提供できるが、介護職員の確保や介護保険料の上昇抑制が課題となる。

厚生労働省によると、この計画で、毎年約10万人の介護離職者のうち、介護サービス不足が理由でやむを得ず離職する約1万5000人と、特養待機者約15万人を解消できるという。

ただ、整備を後押しするための予算額や財源措置は未定。利用サービス量が増えれば介護職員も増やさなければならないが、同省は20年代初頭に必要となる職員数を試算していない。

介護職員は給与が低く、今でも人手不足が深刻。

介護離職ゼロへ40万人分超に、特養の追加整備指示

安倍首相

安倍晋三首相は11月25日、「1億総活躍社会」の具体的目標である介護離職ゼロの達成に向け、特別養護老人ホームなどの介護施設の追加整備を塩崎恭久厚生労働相に指示した。首相は介護の実情を把握するため、配偶者らの介護に当たっている一般の男女10人と首相官邸で懇談。同席した塩崎氏に「介護施設の数も十分ではない。さらに整備計画を追加してほしい」と伝えた。

介護施設について、厚労省は従来の整備計画に約

6万人分上乗せし、2020年代はじめまでに約40万人分を整備する計画を11月12日に公表している。首相指示は、さらなる積み増しを求めたもので、政府が26日に取りまとめた緊急対策に反映させた。

懇談会で、主婦の古川史美さん(58)は夫の介護経験を踏まえ、「当初、介護保険など介護サービスがあることを知らなかった。もっと早く知っていたら仕事を辞めずにすんだ」として、政府に介護サービス情報の周知徹底を求めた。

老健は在宅強化型はまだ少ない。
滞在型老健がまだまだ多い。

残念ながら老健は特養待機者の
一時的入所に利用されている
のが現状である。

介護離職を防ぐために、
特養を急増させるのであれば、
何より速効性が重要である。

老健の中で希望する施設は、
特養への転用を認めてはどうか。
その場合、社会福祉法人化しても
よいし、医療法人が特養を
運営可能にする方法もある。